

# 日本トレーサビリティ協会 手動計算による最長飼養地算出を軽減 誤表示・返品リスクを大幅削減

日本トレーサビリティ協会は2006年1月、「農林水産食品の安心、安全、品質について消費者に受け入れられる情報提供の仕組みを構築し、普及・啓蒙を行うことで、生産、流通、小売を通じて農林水産食品の流通を促進し、協会に参加する会員および消費者の利益に寄与することを目的」に設立された。

この間、BSE問題や食品表示偽装などの事件、事故の多発で、食品業界を取り巻く課題は山積していた。こうした中で、同協会が独立行政法人家畜改良センターの協力を得て、このほど開発したのが「牛最長飼養地検索システム1.0版」。

現在、JAS法に基づく牛肉の原産地などを導出するには、牛の生産履歴から手動計算ではじき出すしかないが、この「牛最長飼養地検索システム1.0版」に、牛の個体識別番号(10ケタ)を入力すれば原産地を検索することができる。つまり牛の最長飼養地(都道府県)を自動的に計算・表示を行える。しかも一度に最大50件まで検索が可能で、検索時間も平均10秒という速さだ。このシステムを利用すると、JAS法に基づく原産地の都道府県を簡便に確認できることから、業務の効率化、原産地確認の作業ミスなどによる返品リスクの軽減効果に期待が持てる。

生体の場合、と畜予定日を入力して最長飼養地を算出することも可能となるので、牛の搬入時に原産地などを確認することもできるようになった。同協会では、「牛最長飼養地検索システムのホームページ」を開設しており、システムの具体的な内容や、試すことができる。アドレスは、<http://sites.google.com/a/jtrace.sc/ver1-0/>



左から宮本次長、吉田センター長

## ■手計算省け、即座に産地を特定

ミートコンパニオングループの一員であるアグリス・ワン。と畜頭数は牛1万4,442頭、豚4万8,819頭、それに牛部分肉加工処理頭数8,872頭を有すると畜処理加工施設だ。販売は、グループが取り組む産地ブランド政策などの下、積極的に全国の銘柄牛肉などを販売している。それだけに産地確定作業にはきめ細かな注意を払う。

同社が「牛最長飼養地検索システム1.0版」の導入を決めた背景を吉田安夫取締役センター長にきいた。「このシステムは全農から紹介されたものだが、それまでは産地を特定する作業を自社で実施していた。産地を確定するのは手計算しかない。しかし月数で判断していたため、1日でも間違えれば産地が変わり、さらに計算ミスなどがあれば取り返しのつかないことになる。なんとか家畜改良センターで、すぐに判明できるようにならないかと要望していたのだが、ないといわれ半ばあきらめ、2~3人で確定作業を行っていた」とそれまでの現状を説明。

しかし「このシステムを利用するようになり、と畜日や個別番号などのデータを入力すれば、すぐに産地を判別できるようになり、社内での作業効率化が図られた」と宮本昌昭管理部次長はいう。